

企業の防災対策について

企業の防災対策に必要な3つの視点

企業が行う防災対策には、3つの視点が必要です。

① 従業員・顧客の安全

地震やテロなどの災害があった場合、従業員だけでなく、事業内容によっては顧客の安全を守ることも必要となります。

② 事業の継続

地震を含めた災害で、事業自体が中断されることは、企業にとって大きなダメージです。

③ 地域住民への貢献

地域の早期復興を目指すとともに、工場などは、地域への被害を最小限にとどめることが必要です。



次のスライドから、この3つについて、具体的に説明していきます。



企業の防災対策①-1 従業員・顧客の安全を守る

企業としてまず最初に、従業員の安全を考える必要があります。

同時に、サービス業ではお客様の、医療福祉業では患者さんやご家族の方など、顧客の安全も守らなくてはなりません。

【事前に準備できること】

- ☑ 防災マニュアルの作成
- ☑ 従業員名簿を作成し、連絡先・方法を確認しておく
- ☑ 従業員の安否確認方法の決定

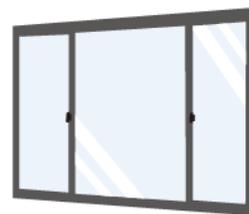
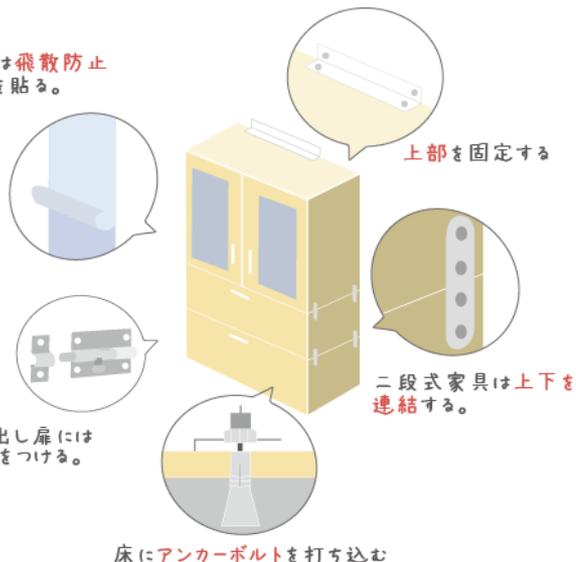
(※特に医療機関や、ライフライン関連企業の場合、勤務時間外であっても翌日以降の出勤状況を確認する必要があります)

- ☑ 従業員一家族間の安否確認方法を通達
- ☑ 定期的な避難訓練の実施
- ☑ 災害伝言板による緊急連絡訓練
- ☑ 心肺蘇生訓練/救命講習
- ☑ 企業内での安全対策→スライドP4
- ☑ 防災備蓄品の整備・補充→スライドP5
- ☑ 防災カードの作成・携帯→スライドP12

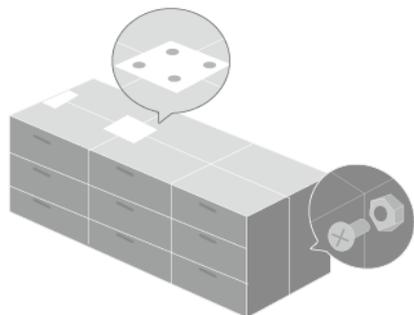


企業の防災対策①-2 オフィス内での安全対策

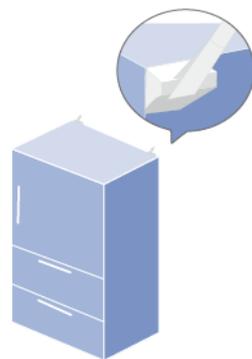
ガラスには飛散防止フィルムを貼る。



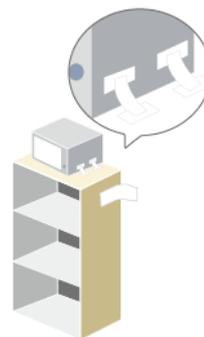
OA機器は落下、移動しないように固定する。



隣の家具と連結しておく



冷蔵庫の上部をベルトで壁に連結する。



電子レンジは台から落ちないように固定し、台も固定する。



出入口、避難路を塞ぐところに家具を置かない。

日頃の職場巡視の際に、欠かさず確認をしましょう！

企業の防災対策①-3 企業での非常用備蓄

【企業で備蓄しておいた方がよいもの】

- ☑ 3日分の水(1人1日3ℓ)、食料
- ☑ 毛布・タオル
- ☑ 非常用トイレ
- ☑ ヘルメット
- ☑ 救急セット・担架・救助用品

【個人で備えておいた方がよいもの】

- ☑ 歩きやすいスニーカー(帰宅用)
- ☑ リュックサック
- ☑ 帰宅支援マップ
- ☑ 常備薬(持病がある人は特に注意!!)・救急用品
- ☑ マスク・軍手
- ☑ ビニール袋
- ☑ 懐中電灯・携帯ラジオ・電池
- ☑ 携帯用カイロ
- ☑ 雨具(レインコート・傘)

1つにまとめて、デスク周りに準備しておきましょう！

なぜ3日分の備蓄が必要？

救命のリミットが72時間(3日間)といわれており、災害発生後の3日間は、帰宅者支援より救命が優先されるためです。

3日間は、企業内にとどまることが望ましいとされています。

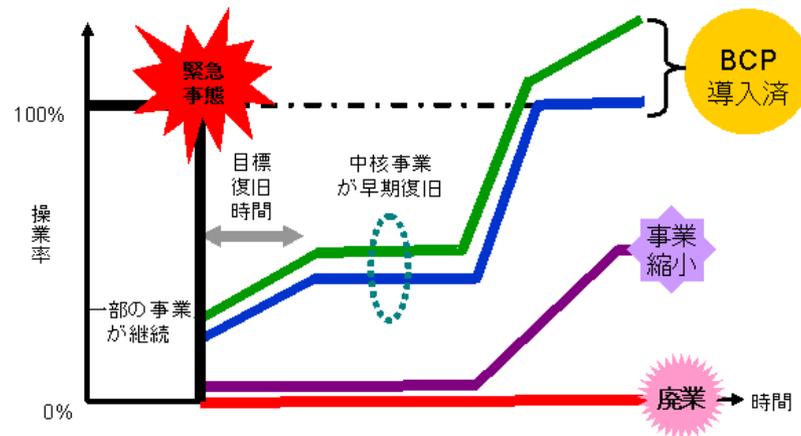
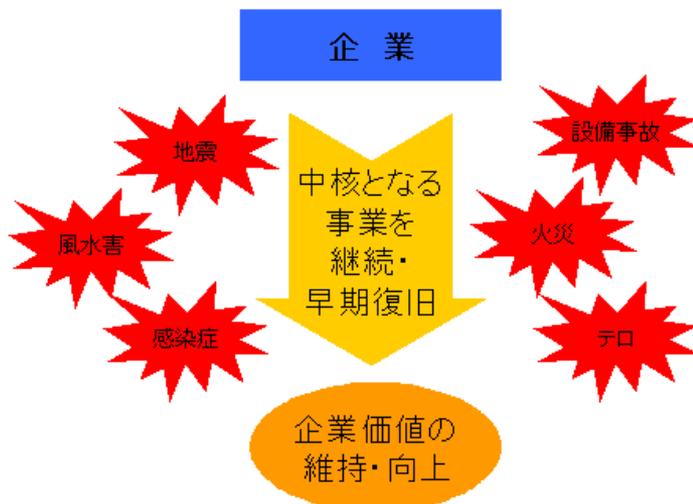


企業の防災対策②-1 事業の継続性を高める

BCP対策→事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)

＝災害・テロ・大火災発生時に、損害を最小限にとどめ、企業を継続させるために作る計画

- ① 優先して継続・復旧すべき中核事業を特定する
- ② 緊急時における中核事業の目標復旧時間を定めておく
- ③ 緊急時に提供できるサービスのレベルについて顧客と予め協議しておく
- ④ 事業拠点や生産設備、仕入品調達等の代替策を用意しておく
- ⑤ すべての従業員と事業継続についてコミュニケーションを図っておく



【出所・参照】中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針」

http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/contents/level_c/bcpgl_01_1.html

企業の防災対策②-2 BCP（事業継続計画）の立て方

中小企業庁は、BCPに未着手の企業向けに、段階的にBCPを作成できるプログラムを用意しています。

★中小企業BCP策定運用指針→ <http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>

表 1.2-1 本指針で用意している4通りのコース

コース	目的	BCP策定に要する日数の目安
入門コース	経営者の頭の中にある考えをBCP様式類に記入していくことで、必要最低限のBCPを策定・運用します。	・経営者1人で1~2時間程度
基本コース	経営者の頭の中にある考えをBCPサイクルに沿って、BCP様式類に目標復旧時間や緊急連絡先等の具体的な情報を記入して、BCPを策定・運用します。	・経営者1人で1~2日程度
中級コース	BCPサイクルに関する理論を学びつつ、経営者の頭の中にある考えをBCPサイクルに沿って、BCP様式類に目標復旧時間や緊急連絡先等の具体的な情報を記入して、体系的にBCPを策定・運用します。	・経営者1人で延べ3~5日程度 ・経営者とサブリーダー含め数人で2~3日程度
上級コース	BCPを策定・運用済みの企業が、複数の企業と連携して取り組んだり、より深い分析を行うことで、BCPの策定・運用をステップアップします。	・経営者とサブリーダー含め数人で延べ1週間程度

注) BCPの策定に限った日数の目安ですが、会社の規模や事業内容、事前対策の選定内容等によって変動します。また、別途、BCPの運用（教育訓練や計画見直し）に取り組むための時間が必要となります。

企業の防災対策③-1 地域住民に貢献する

企業には、地域住民の安全を守る義務があります。

※ 東京都では、「東京都帰宅困難者対策条例」として、企業が帰宅困難者の安全を守るため、特に次のような事柄について地域と協力する努力義務が定められています。

- ① 救援物資の提供
- ② 避難場所の提供
- ③ 災害ボランティアへの参加

地域住民への貢献の例

- ・ 救出作業のための重機の提供
- ・ 自社商品(在庫)の被災者への提供
- ・ 帰宅困難者への宿泊場所の提供
- ・ 飲料水/食料の提供



企業の防災対策③-2 企業の事例紹介

事例1) (株)N自動車

道路上にある店舗で非常食などを配布。

事例2) Y運輸株式会社

災害時の支援物質輸送の際に、高齢者見守り支援も同時に実施。
企業敷地の一部を災害時避難所として提供。

事例3) 株式会社L(製菓会社)

災害発生時に、生産工場より菓子を無料提供。

事例4) O製菓株式会社

災害発生時に生徒らが無料で使える自動販売機を
地元の小学校に設置。



災害発生前から地域(市区町村)と連携し、協定を締結するなど準備をしておくことが大切です！

まとめ

防災対策＝地震対策だけではありません。

現在の日本では、台風や豪雨などによる風水害やテロなどが、いつ起きてもおかしくない状況です。

企業として、防災マニュアルやチェックリストを作成し、日頃から防災に備えることを習慣化しましょう！



2017年は、2011年の東日本大震災後に購入した非常食・水などの賞味期限(5年)が切れます。

備蓄品の点検、再購入をお忘れなく！！

企業の防災対策に役立つリンク集

- ☑ 内閣府防災情報のページ「企業防災のページ(内閣府防災担当)」
<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/>
- ☑ 東京都防災ホームページ <http://www.bousai.metro.tokyo.jp/index.html>
- ☑ 東京商工会議所「中小企業のための防災対策の手引き」(PDF)
<https://www.Tokyo-cci.or.jp/bunkyo/file/saigaitaisaku.pdf>
- ☑ 総務省消防庁「防災危機管理e-カレッジ」 <http://open.fdma.go.jp/e-college/>
- ☑ 産業医・保健師・衛生管理者向けのチェックリスト
【産業医実務研修センター：<http://ohc.med.uoeh-u.ac.jp/>】
 - ・ 産業保健スタッフのための企業危機発生時アクションチェックリスト
 - ・ 産業保健スタッフのための企業危機管理事前対策チェックリスト→ <http://ohc.med.uoeh-u.ac.jp/tools/tool02>



